

温州ミカンにおける産地間競争

武田 玲子

1. 目的

最近25年間の温州ミカンにおける産地間競争のメカニズムと各主産県の競争力要因を分析する。ただし今回は、東京中央卸売市場における各主産県単位の分析に限定した。

2. 分析方法

産地間競争は、月別占有率の変動という形で現われる。また、占有率の変動を引き起こす出荷量の増減は、基本的にそれぞれの主産県の各農家がミカン生産によって得る所得に依存している。生産者は、温州ミカンの出荷により受け取る所得が、他の方法で得られる所得より多い場合、出荷を拡大する。逆に少ない場合、ミカンの出荷を減らし他の方法で所得を得ようとする。

ところで所得すなわち家族労働報酬は、

$$\text{家族労働報酬} = \text{卸売価格} - \text{流通経費} - \text{生産費}$$

注1 ここで筆者は、費用化された資本利子を、いわゆる農業所得から除いたものを家族労働報酬と呼ぶ。

であるので、その地域差は、卸売価格・流通経費・生産費のそれぞれの地域差を反映している。さらに1日当り家族労働時間すなわち、労働生産性の高低に依存している。

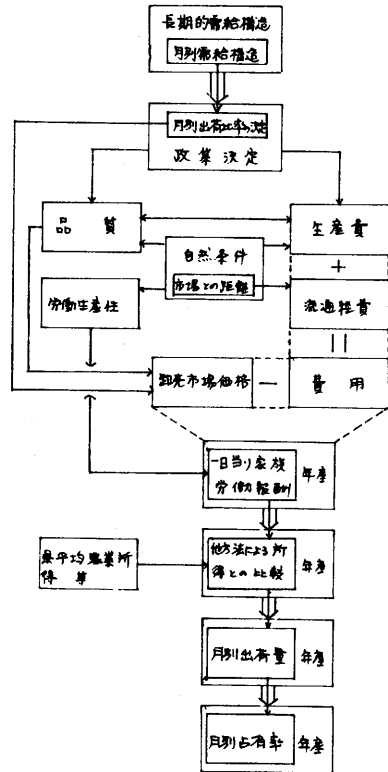
第一の卸売市場価格の地域差は、品質差を反映している。この点は、相対価格を指標とした地域ごとの品質差を分析することによって明らかとなる。さらに、地域ごとの月別出荷比率の差により、短期的需給関係の影響も受ける。流通経費・生産費はそれぞれその費用の内わけを、又労働生産性については作業労働時間を分析することによって、地域差の原因を明らかにできる。

最後に、作目選択の際のミカン生産の有利性を検討するために、県内平均農業所得とミカン生産による家族労働報酬との比較を行った。

以上が分析のフレームワークであるが、区分された時期、又地域ごとにこれらの要因の比重は異なってくる（以上、第1図参照）。

3. 産地間競争の概要

戦後のミカン生産は、第2図のごとく、著しい伸びを示し、このような生産の発展は、必然的に産地間競争を



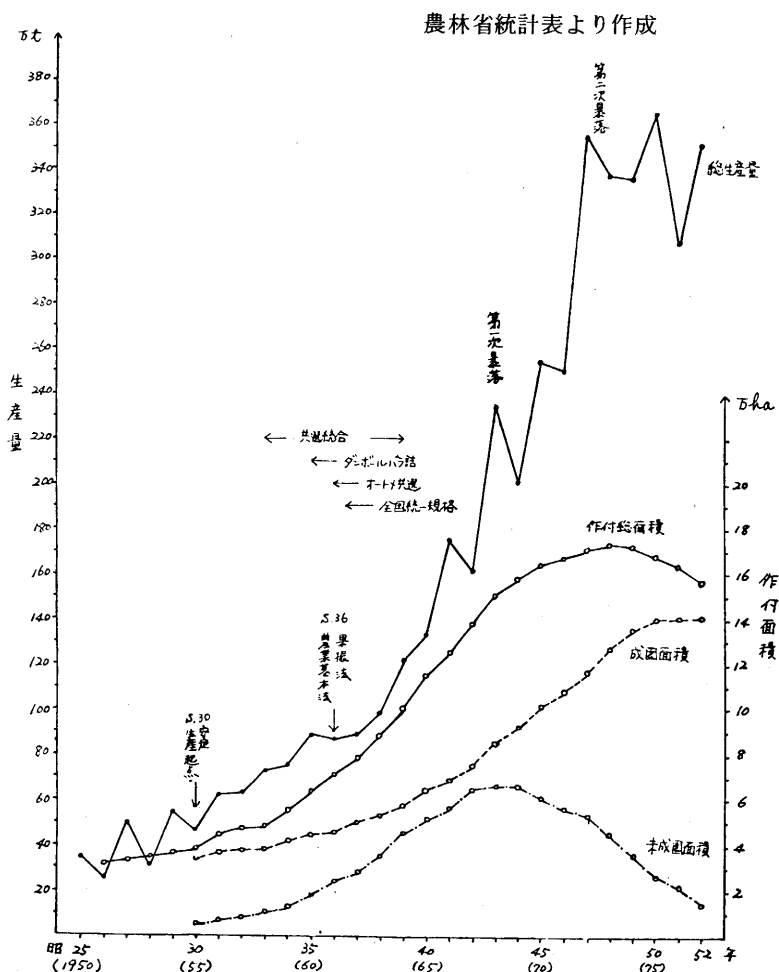
第1図 分析のフレームワーク

引き起こす。産地間競争の推移をたどるための前提として、東京市場での各年産温州ミカン卸売価格と入荷量の関係を検討し、次の様な幾つかの時期に区分した。

- 第一期 1955 - 1958年産
- 第二期 1959 - 1962年産
- 第三期 1963 - 1968年産
- 第四期 1969 - 1972年産
- 第五期 1973 - 1976年産
- 第六期 1977 - 1979年産

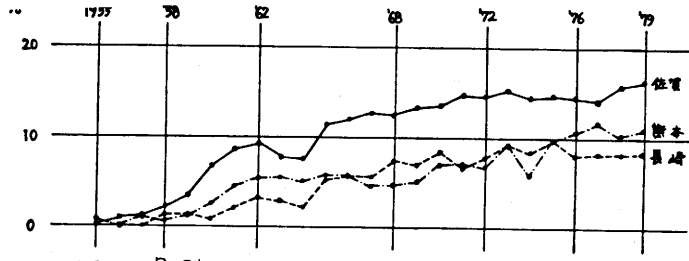
以上のような6期を便宜的に大別すると、産地間競争が激化して2度目の暴落を引き起こすまでの時期(1955-72年)と2回の暴落を経験して積極的な出荷調整策がとられる時期(1973年以降)とに区分される。

第2図 ミカン生産量及び栽培面積の推移

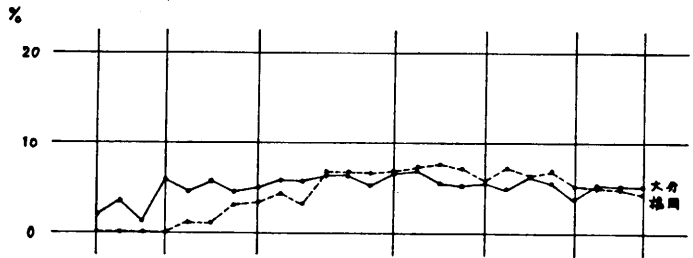


第3図 主要10県の市場占有率の推移

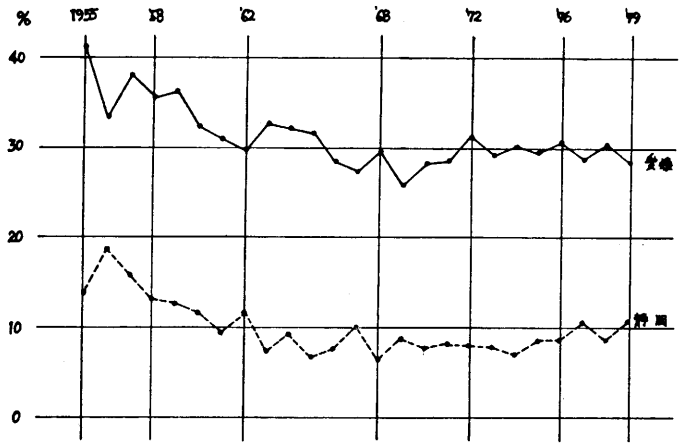
東京都中央卸売市場年報各年版より作成



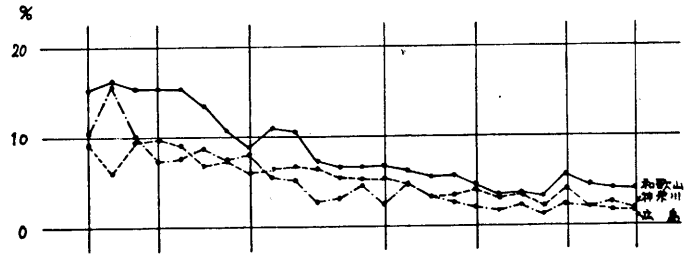
1. 上昇型



2. 上昇下降型



3. 下降回復型



4. 下降型

さらにこの6期を通じて、出荷県の占有率は(上位10県)、第3図のように推移した。各県の動向を類型化すると次の様になる。

1. 下降回復型 …… 愛媛・静岡
2. 下降型 …………… 広島・神奈川・和歌山
3. 上昇型 …………… 佐賀・熊本・長崎
4. 上昇下降型 …… 大分・福岡

以上、各県の占有率がなぜこのように推移するのかを産地間競争の実態を通じて各期ごとに明らかにしようとした。

4. 要 約

以上のような産地間競争の実態とその競争力要因を時期別にさらには各主産県ごとに要約すると次の様になる(以下第1表)。

○第1期 1955 - 1958年

九州産地が本格的に進出する以前の時期であり、大分が市場占有率を高めた以外は主として旧産地で競争が行なわれた。1日当り家族労働報酬がほぼ全国水準と同程度である和歌山・広島は、占有率をやや高めた。労働生産性が相対的に低下した愛媛・静岡の2県では、家族労働報酬の低下により占有率を下げた。また、静岡・神奈川の2県が2～3月へと出荷時期の調節を図っているのが注目される。

○第2期 1959 - 1962年

佐賀・熊本をはじめとする九州諸県の進出がめざましく、占有率がかなり上昇した。九州産地は、農業所得が低いために、ミカンが低価格、低労働報酬であっても拡大の方向へ向かった熊本・大分・長崎と、価格は低いが労働生産性の高さにカバーされて、拡大へとむかった佐賀とに区別される。58年の価格低落を経験した旧産地では、値崩れを恐れてか、出荷量を積極的に増やそうとはしなかった。静岡・神奈川は出荷時期の変化によってその地位をかりうじて維持し、和歌山は品質向上を図ったが、必ずしも成功しなかった。また、広島は、出荷時期の移動を部分的に行なったが、低労働生産性のために占有率は低下していった。

○第3期 1963 - 1968年

前期に続いて佐賀・長崎・福岡という九州産地で高労働生産性や県内の低農業所得を背景として占有率が上昇した。しかし、県内平均農業所得が上昇した熊本や、低価格である大分の場合は、やや停滞の傾向を見せた。つまり九州産地内で必ずしも平均的に占有率が上昇するとは限らないという時期になった。一方、旧産地では対応を迫られ、和歌山に続いて、愛媛・静岡でも高品質化を図った。また、高品質化を図らなかつた広島・神奈川の両県は占有率を低下させた。このような時期に68年の価格暴落が起こり、この暴落を契機として各産地の新たな対応が始まる。

○第4期 1969 - 1972年

九州産地の中でも、上昇型と上昇下降型とが明確になり始める時期である。前期に引き続き、労働生産性の高い佐賀と低生産費の熊本は占有率が上昇し、かわって福岡・大分・長崎は、相対的低品質による低価格のために占有率が下降した。旧産地においても、下降回復型と下降型の区別が明確にな

る。前期に引き続き品質の向上を積極的に行なった愛媛・静岡では、占有率は回復し、12月を中心に品質向上を図ってきた和歌山は、競争の激化によって占有率を低下させる。さらに低価格・低労働生産性・高生産費の広島、及び低品質による低価格である神奈川は、さらに占有率が低下した。

○第5期 1973 - 1976年

72年の暴落以降、入荷量は一気に減少した。このような中で、愛媛・熊本・静岡は、暴落の影響をあまり受けず、品質向上の成果が、労働報酬にあらわれて占有率を上昇させた。価格の低い神奈川・広島・福岡・大分・佐賀は暴落の影響を大きく受け、出荷量を大幅に減少させた。また和歌山は、労働報酬の下がった時に対応して占有率の低下が見え、以後他県の出荷量減少の中でやや占有率は持ち直した。さらに長崎は10月への出荷比率移動によって占有率は安定している。

○第6期 1977 - 1979年

各産地の出荷調整により、基本的には産地間の協調がみられる時期である。愛媛・静岡・熊本は、全体的には前期に引き続き、高品質化による高価格で占有率は現状を維持するか上昇を示し、佐賀は再び高労働生産性により上昇している。長崎は、農業所得の上昇により、ミカンの有利性がうすれたために占有率は停滞した。また福岡・大分・和歌山・広島・神奈川の諸県は、前期に引き続き、相対的低品質による低価格により、占有率は停滞及び下降を示した。

最後に各主産県の出荷行動は次のように要約される（同様に第1表）。

九州産地の中でも熊本は、初期には県平均農業所得が低位であり、ミカンは県内でも比較的有利な作物であったことから、その出荷量増加によって占有率は上昇した。しかし、市場価格は相対的に低く、第3期に県内農業所得が上昇したことにより、ミカンの有利性は薄れて占有率の伸びは停滞した。70年代に入ってこのような事態に対する解決策として、品質向上が図られ、その結果、再び占有率は上昇傾向となっている。佐賀の場合、一貫して、高労働生産性によって占有率は上昇していった。しかし、相対的低品質による低価格であったために暴落の影響を受け占有率は停滞したが、労働生産性の上昇によって再び上昇している。また、大分は熊本と同様に、県平均農業所得が低位なためにミカンは有利な作物とされて生産は拡大していった。しかし、相対的低品質による低価格が要因で占有率は低下している。福岡は、占有率の上昇は、大分よりも遅れるが、相対的に低品質のために、暴落の影響を受け占有率は、68年以降停滞する。長崎の場合、県内平均農業所得は特に低く、占有率上昇は比較的遅くまで続いた。しかし、相対的低品質による低価格と農業所得の上昇によりミカンの有利性はやや薄れ、占有率は上昇しながらも次第に停滞の傾向をみせる。

このような九州産地の行動に対して、旧産地は次のような対応をみせ、占有率を変化させた。神奈川は、出荷時期を九州産地の出荷しない2・3月に移動したものの、元来低品質であり、高品質化を図りえなかったことによって、占有率は低下の一途をたどっていった。広島は、従来から労働生産性が低かったために占有率は低下し、12月を中心とした出荷体制に変化しつつも、低価格・高費用のために占有率はさらに低下しつづける。和歌山は、早くから品質向上策をとっていたが、高生産費のために占有率は低下した。品質向上の中心が12月であったために、出荷量増加による競争の激化によって、暴落の影響を大きく受けてしまう。さらに、流通経費が高く、一時やや占有率は停滞するが、低価格・高生産費・低労働生産性であるがゆえに占有率は再び低下した。愛媛の場合は、初期には、労

第 1 表 総 括 表

	1955	1958	1962	1968	1972	1976	1979
	占有率	占有率	占有率	占有率	占有率	占有率	
広 島	→	低労働生産性 出荷時期12月に変化	低品質・低価格 高生産費	低労働生産性 高生産費	→	低品質・低価格	低品質・低価格
神 奈 川	↓	低品質 出荷時期の移動	低品質・低価格	低品質・低価格	→	低品質・低価格	低品質・低価格
和 歌 山	→	全国水準の労働報酬	高品質化・高生産費 しかし、価格上昇せず	品質低下 高流通経費	→	流通経費の差縮小	低品質→高品質化 高生産費 低労働生産性
愛 媛	↓	出荷抑制 労働生産性の上昇が緩	干害 → 出荷量減少	品質向上の開始 産費の上昇 労働生産性の低下	→	高品質による高価格	高品質による高価格
静 岡	↓	出荷時期の移動 2-3月へ	出荷時期の移動・調整 2-3月へ	高品質化・2-3月	→	高品質による高価格	高品質による高価格
熊 本	↑	低農業所得	低農業所得	農業所得の上昇 低価格	↑	品質向上による高価格	高品質による高価格
佐 賀	↑	—	高労働生産性	↑	↑	↑	↑
長 崎	↑	農業所得最低	農業所得最低 低価格	↑	↑	↑	↑
福 岡	→	—	—	↑	↑	↑	↑
大 分	↑	低農業所得	低品質 低農業所得	↑	↑	↑	↑

働生産性上昇の程度が緩慢で、さらに干害の影響もあって占有率は低下した。これに対して、品質向上をはかり始めたが、生産費の上昇と労働生産性の低下にはばまれ、占有率は依然として低下した。しかし、さらなる高品質化政策の継続による高価格のために占有率は回復・維持された。静岡の場合は、元来高価格であった2・3月へ出荷時期を移動させる対応をとったが、占有率は低下した。しかし、1～3月を中心として高品質化を図りつづけたため、占有率は回復の方向へむかった。

北埼玉における衣服製造業について

深尾博子

本研究では、近年急速に一般使用されてきた既製服の製造部門に焦点を当て、その実態を明白にすることを目的とした。

日本国内には様々な特色をもった既製服産地（縫製業産地）がある。なかでも卓越しているのは東京、大阪で両都府は日本における衣服産業（衣服卸売業をも含む）の2大拠点として発展してきた。これに続くのが、愛知・岐阜を中心とする中部グループ、岡山を中心とする瀬戸内グループである。いずれも、背後に大消費地をひかえており、衣服産業における地位は近年変動がない。本研究でフィールドとして取り上げた埼玉県は、上記のグループに次ぐ産地であるが、その歴史、地理的位置、発展経過など他の産地とは異なる特異性を有する産地である。そこで、本研究では、埼玉県内でも特に古くからの歴史をもつ衣服製造業産地である北埼玉地域を選んだ。なお、北埼玉地域とは行政上は「県北地域」として区分される、熊谷市をはじめとする6市18町村の中の3市、すなわち行田市・羽生市・加須市を中心とする地域とする。

論文は、第1章から第4章までで構成されている。第1章（「日本の衣服産業」）においては、わが国の衣服産業の発展が、日華事変・関東大震災・第2次大戦といった歴史上の出来事によって、国民の衣服生活が和装から洋装へと変化を遂げたことを契機としている点に着目して、その歴史を述べた。また、既製服が国民に急速に受け入れられた要因としては、第1に、機械化による大量生産方式により、安価な製品であったことを挙げた。第2に、百貨店等の流通業者が積極的に既製服を取り扱ったこと、第3に、サイズ・素材などに工夫がなされていたこと、第4に、衣服が消耗品化したことなどを掲げた。

また、製造品目については昭和40年頃を境界として、以後の婦人・子供服の生産が著しく、生産成長率は紳士服のそれを遙かに凌いでいる。これは、衣服がファッション性を強く要求されるようになった結果であり、今後も婦人服の発展は継続すると思われる。

第2章（「北埼玉地域の概観」）では、本論文のフィールドに関する概観を、その地理的位置、農業、工業の観点から述べた。

第3章（「北埼玉地域の衣服産業」）は、3節に分けた。第1節では北埼玉産地を包含した埼玉県全体の衣服産業について述べた。埼玉県は従来から、桐生・足利と並んで秩父地域の織物業が特化していたが、衣服製造業については、全国の全産業に対する比率が伸長しているのに対して、埼玉県は減